



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ZOA

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,657	1.5	197	27.1	203	27.0	113	6.9
29年3月期	7,542	9.8	155	26.8	160	25.0	105	19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	62.37		5.5	5.0	2.6
29年3月期	55.05		5.0	3.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,353	2,095	48.2	1,156.03
29年3月期	3,867	2,046	52.9	1,128.65

(参考) 自己資本 30年3月期 2,095百万円 29年3月期 2,046百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	76	13	307	578
29年3月期	56	162	754	334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		35.00	35.00	63	63.6	3.2
30年3月期		0.00		30.00	30.00	54	48.1	2.6
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		45.7	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,779	5.5	54	10.1	57	11.2	36	11.7	20.39
通期	8,000	4.5	173	11.8	178	12.3	119	5.3	65.66

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,296,500 株	29年3月期	2,296,500 株
期末自己株式数	30年3月期	483,500 株	29年3月期	483,500 株
期中平均株式数	30年3月期	1,813,000 株	29年3月期	1,921,740 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による継続的な金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、国内景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会(JEITA)の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比3.0%減少と前年割れが続いております。ただ、出荷金額は前年同期比0.5%増加と改善が見られました。

バイク業界においては、日本自動車工業会(JAMA)の統計によると、二輪車の工場出荷台数(国内)は前年同期比2.7%増加となり、こちらも改善傾向にあります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、専門店としての圧倒的な品揃えと安さをアピールする折り込みチラシの投入やホームページやSNS等のインターネットを活用した販促活動により集客の強化に取り組んでまいりました。加えて、パソコン購入者に対するサポートの提供を強化し、より快適にパソコンを利用できる環境を提供することで、お客様の満足度と会社の収益の増大に取り組んでまいりました。

その他、話題性の高いゲーミングやマイニング需要に対応するため、高性能なパソコンや組み立てパソコンの販売にも注力してまいりました。市場在庫が枯渇する中、ニーズの高い商品の在庫を確保することで、販売増加につながっております。

また、当事業年度より中古パソコンの販売も開始いたしました。単純な中古販売にとどまらず、専門店として整備・必要なチューナップを施し再生したカスタマイズモデルの人气が高く、安価で高性能なパソコンが購入できるとお客様にも好評を得ております。

格安スマホの販売強化も進めております。市場で人気のマイネオの取扱いを開始いたしました。また、静岡県内の一部の店舗においては、静岡新聞社の格安スマホ「@S(アットエス)モバイル」の専属販売店となり、静岡新聞との共同事業として展開しております。iPhone修理も含めて、スマホの販売・サポートの強化にも取り組んでまいります。

店舗展開については、前事業年度に新規オープンしました浜松高塚店が当事業年度においてフル稼働しましたが、岡山店を8月に閉店した影響もあり、店舗全体の売上高は減少しております。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比1.0%の減少となりました。

バイク事業においては、品揃えの改善や50%オフセールや金沢店でのヤマハのバイク用品イベント等の実施で集客の強化に取り組んでまいりましたが、8月の長雨によるバイクの稼働率の低迷や暖冬による冬物ジャケットやグローブの販売が低調だった影響により、売上高は低迷しました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比17.9%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、さらなる売上高の拡大を目指すためYahooショッピングへの出店を行いました。既に出店済みの楽天やAmazonに加えて、幅広いお客様からのご注文をいただける環境が整いました。その他、自動売価変更システムの導入により、リアルタイムでの売価変更が可能となり、売上高の増加につながっております。今後は商品掲載数をさらに増やして、売上高の増加に引き続き取り組んでまいります。

以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前年同期比19.0%の増加となりました。

経費につきましては、効果の高い地域分析による折り込みチラシの部数改善や店舗の家賃改善や閉店等による経費削減に伴い前年同期比2.8%の減少となりました。

その他、新規事業として開始しましたKEY'S CAFEですが、開店後安定的な黒字運営が行えず、赤字体質から脱却できないため、減損損失を計上しております。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高7,657,436千円(前年同期比1.5%増)、経常利益203,722千円(前年同期比27.0%増)、当期純利益113,085千円(前年同期比6.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ485,372千円増加し、4,353,059千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が244,889千円、売掛金が39,800千円、商品が247,138千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ435,742千円増加し、2,257,179千円となりました。その主たる要因は、買掛金が45,084千円、長期借入金が481,339千円それぞれ増加し、短期借入金が50,000千円減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前事業年度末に比べ49,630千円増加し、2,095,880千円となり、当事業年度末における自己資本比率は48.2%、1株当たり純資産は1,156円03銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ244,889千円増加し、578,932千円（前年同期比73.3%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、76,411千円の支出超過（前年同期は56,868千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益163,104千円を計上し、仕入債務が45,084千円、売上債権が19,499千円、たな卸資産が248,336千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,552千円の収入超過（前年同期は162,048千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出10,821千円、差入保証金の回収による収入27,285千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、307,921千円の収入超過（前年同期は754,324千円の支出超過）となりました。これは、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出218,661千円、社債の償還による支出60,000千円、配当金の支払額63,417千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向にありますが、個人消費については今後も足踏み状態が続くと予想されます。

パソコン事業については、2020年1月に予定されているWindows7のサポート終了に向けたパソコン本体の買い替え需要が見込まれております。それに合わせて当社の強みでもありますパソコンのサポート業務を推進することで、お客様の買い替えニーズにお応えできる環境作りを強化してまいります。その他、日常にご利用いただけるように、周辺機器や消耗品・サプライ品の充実を図り、再来店の促進にも取り組んでまいります。

バイク事業については、主力となるヘルメット・ジャケット・メンテナンス用品の品揃え・販売の強化を図りつつ、インカムやアクションカメラ等のツーリングをより楽しくするアイテムの提案を推進することで販売向上に取り組んでまいります。

インターネット通信販売事業については、各社のECモールへの出店を増やしつつ、自社サイトにおいてはこまめな価格の更新や商品の出品を強化することで売上高の増大に取り組んでまいります。

これらの取り組みに加えて、折込チラシの実施回数を増やしたり、店頭イベントを定期的に行う等の宣伝広告活動に注力することで、集客の増加に努めてまいります。

以上のことから、当社の次期の業績予想は次のとおりであります。

平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

売 上 高	8,000,000千円	（前年同期比4.5%増）
営 業 利 益	173,949千円	（前年同期比11.8%減）
経 常 利 益	178,663千円	（前年同期比12.3%減）
当 期 純 利 益	119,064千円	（前年同期比5.3%増）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,042	578,932
売掛金	270,594	310,395
商品	1,828,053	2,075,192
貯蔵品	5,532	6,729
前渡金	4,966	7,130
前払費用	33,668	30,005
繰延税金資産	27,721	28,898
未収入金	8,481	3,510
未収消費税等	—	23,914
その他	2,288	4,379
貸倒引当金	△956	△1,427
流動資産合計	2,514,394	3,067,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	814,220	787,239
減価償却累計額	△580,615	△599,166
建物(純額)	233,604	188,073
構築物	93,084	93,084
減価償却累計額	△83,092	△84,348
構築物(純額)	9,992	8,735
車両運搬具	23,658	23,658
減価償却累計額	△18,865	△20,784
車両運搬具(純額)	4,793	2,874
工具、器具及び備品	373,630	364,100
減価償却累計額	△337,110	△345,178
工具、器具及び備品(純額)	36,519	18,921
土地	718,343	718,343
有形固定資産合計	1,003,253	936,948
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	7,596	6,143
商標権	25	—
無形固定資産合計	16,510	15,032
投資その他の資産		
出資金	6,305	6,315
繰延税金資産	6,136	25,051
差入保証金	252,851	237,314
長期貸付金	68,234	64,735
投資その他の資産合計	333,527	333,416
固定資産合計	1,353,291	1,285,397
資産合計	3,867,686	4,353,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,873	636,958
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	231,995	318,464
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	48,066	69,348
未払費用	20,085	18,483
未払法人税等	26,759	61,009
未払配当金	205	243
未払消費税等	51,957	—
前受金	5,217	22,893
預り金	2,915	3,536
前受収益	2,678	3,409
賞与引当金	35,285	33,961
ポイント引当金	19,099	14,385
その他	5,796	5,155
流動負債合計	1,151,935	1,247,848
固定負債		
社債	80,000	20,000
長期借入金	501,136	896,006
長期末払金	4,133	4,133
退職給付引当金	84,232	89,191
固定負債合計	669,501	1,009,330
負債合計	1,821,436	2,257,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	334,847	384,477
利益剰余金合計	1,730,547	1,780,177
自己株式	△340,037	△340,037
株主資本合計	2,046,250	2,095,880
純資産合計	2,046,250	2,095,880
負債純資産合計	3,867,686	4,353,059

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	7,542,113	7,657,436
売上原価		
商品期首たな卸高	2,212,990	1,828,053
当期商品仕入高	5,408,275	6,157,453
合計	7,621,265	7,985,507
商品期末たな卸高	1,828,053	2,075,192
商品売上原価	5,793,212	5,910,314
売上総利益	1,748,901	1,747,122
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,604	49,904
給料及び賞与	522,589	498,238
福利厚生費	86,010	82,538
貸倒引当金繰入額	486	471
賞与引当金繰入額	35,285	33,961
退職給付費用	7,990	7,566
広告宣伝費	110,394	102,505
賃借料	311,791	300,735
消耗品費	29,667	25,172
水道光熱費	59,768	62,667
減価償却費	42,688	41,726
支払手数料	119,798	132,155
その他	220,618	212,213
販売費及び一般管理費合計	1,593,693	1,549,857
営業利益	155,207	197,264
営業外収益		
受取利息	2,017	82
受取配当金	567	567
受取手数料	9,581	8,011
受取保険金	147	—
その他	191	1,247
営業外収益合計	12,504	9,907
営業外費用		
支払利息	6,142	2,727
社債利息	813	547
為替差損	13	173
その他	378	1
営業外費用合計	7,348	3,449
経常利益	160,363	203,722
特別利益		
固定資産売却益	2,389	—
特別利益合計	2,389	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2,765
固定資産除却損	665	—
減損損失	—	37,852
特別損失合計	665	40,618
税引前当期純利益	162,087	163,104
法人税、住民税及び事業税	46,492	70,111
法人税等調整額	9,813	△20,092
法人税等合計	56,305	50,019
当期純利益	105,782	113,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	291,555	1,687,255
当期変動額							
剰余金の配当						△62,490	△62,490
当期純利益						105,782	105,782
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	43,292	43,292
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	334,847	1,730,547

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△146,987	2,196,007	2,196,007
当期変動額			
剰余金の配当		△62,490	△62,490
当期純利益		105,782	105,782
自己株式の取得	△193,050	△193,050	△193,050
当期変動額合計	△193,050	△149,758	△149,758
当期末残高	△340,037	2,046,250	2,046,250

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	334,847	1,730,547
当期変動額							
剰余金の配当						△63,455	△63,455
当期純利益						113,085	113,085
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	49,630	49,630
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	384,477	1,780,177

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△340,037	2,046,250	2,046,250
当期変動額			
剰余金の配当		△63,455	△63,455
当期純利益		113,085	113,085
自己株式の取得			
当期変動額合計	-	49,630	49,630
当期末残高	△340,037	2,095,880	2,095,880

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	162,087	163,104
減価償却費	42,688	41,726
減損損失	—	37,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	486	471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	△1,323
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,486	△4,714
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,309	4,959
受取利息及び受取配当金	△2,584	△649
支払利息	6,955	3,274
為替差損益 (△は益)	13	173
売上債権の増減額 (△は増加)	60,774	△22,124
未収入金の増減額 (△は増加)	12,333	△3,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	386,035	△248,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△575,326	45,084
前払費用の増減額 (△は増加)	3,865	3,626
未払金の増減額 (△は減少)	△7,078	20,063
未収消費税等の増減額 (△は増加)	15,746	△23,914
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,957	△51,957
その他	△2,891	947
小計	150,642	△34,801
利息及び配当金の受取額	2,584	649
利息の支払額	△6,144	△3,238
法人税等の支払額	△90,213	△39,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,868	△76,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,733	△10,821
無形固定資産の取得による支出	△5,657	△229
有形固定資産の売却による収入	2,389	665
資産除去債務の履行による支出	△484	—
長期貸付けによる支出	△70,000	—
長期貸付金の回収による収入	1,765	3,499
差入保証金の差入による支出	△7,051	△6,835
差入保証金の回収による収入	22,742	27,285
出資金の払込による支出	△20	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,048	13,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	393,000	700,000
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△829,839	△218,661
自己株式の取得による支出	△193,050	—
配当金の支払額	△64,435	△63,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754,324	307,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△859,518	244,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,561	334,042
現金及び現金同等物の期末残高	334,042	578,932

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1, 128. 65円	1, 156. 03円
1株当たり当期純利益金額	55. 05円	62. 37円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	105, 782	113, 085
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	105, 782	113, 085
期中平均株式数 (株)	1, 921, 740	1, 813, 000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。